

# NARUC Winter Policy Summit2024 要旨

2月25日～28日（4日間）開催。米国公益事業委員会（National Association of Regulatory Utility Commissioners：NARUC）が開催する年次政策サミットであり、全50州、コロンビア特別区、プエルトリコ、バージン諸島のコミッショナーが集まり、公益事業規制に係る最新の政策アップデートについて話し合い、連邦政府機関、業界、擁護団体から一連の話を聞くことができる。参加者500名程度、全体会合の他に、7つの委員会ごとにセッションが開催される。

7つの委員会のうち、電気通信に関する委員会では、次のような議論が行われた。

IoT機器などの大量普及により電話番号資源が逼迫しており、現状のままでは2051年に新規割り当てができなくなり、その結果、2.5億ドルの損失が発生すると見込まれている。割当て番号の37%しか実際には利用されておらず、割当て希望を州委員会が精査するとともに廃業事業者の追跡が必要となっている。

また、低所得者層向けACP(Affordable Connectivity Program)が予算の関係で2月に新規受付停止され、間もなく終了することについて、新たな仕事に応募できない、収入が絶たれることでさらに通信料が捻出できないという負のスパイラルに陥ってしまう、継続的な負担が重要との指摘があった。

ネット中立性については、FCCが単独で責任を果たすことには無理があり州の関与が必要、ブロードバンドインフラは国防やサイバーセキュリティにも関わる重要なインフラであることから通信法第二編のような強固な法的根拠のもとに規制をかける必要があるといった意見がワシントンDCを中心に活動するインタレストグループ側から提出された。

# NARUC Winter Policy Summit

February 25–28, 2024  
Westin Washington Downtown  
Washington, D.C.

[WPS HOME](#) [AGENDA](#) [APP INFORMATION](#) [CANCELLATION AND OTHER POLICIES](#) [CONTACT US](#) [CLE](#) [HOTEL AND TRAVEL](#) [SPONSORSHIP](#) [WHO'S ATTENDING](#)

[NARUC HOME](#)

Join colleagues, commissioners, consumers reps, and industry stakeholders at the premier utility event in DC!



## NARUC

National Association of  
Regulatory Utility Commissioners

# NARUC Winter Policy Summit 2024の報告

中央大学 実積寿也

## NARUCとは

- NARUC (National Association of Regulatory Utility Commissioners) は、1889年に設立された非営利団体で、エネルギー、電気通信、電力、水道、交通などの公益サービスを規制する州の公益事業委員会がメンバー。
- 年数回のイベントを開催
- Winter Policy Summit 2024
  - 開催日時： 2024年2月25日～28日
  - 開催場所： Westin Washington Downtown
  - 参加者数： 500名程度
  - 委員会ごとにセッションを開催
    - Committee on Telecommunication
    - Committee on Critical Infrastructure
    - Committee on Consumers and the Public Interest
    - Committee on Electricity
    - Committee on Gas
    - Committee on Energy Resources and the Environment
    - Committee on International Relations
  - 展示会も併催
- 次回はSummer Policy Summitが7月開催予定



# 展示会場



# 協力企業

LEADERSHIP LEVEL		
		
PREMIER LEVEL		
		
EXECUTIVE LEVEL		
		
DIAMOND LEVEL		
		
SAPPHIRE LEVEL		
		
PLATINUM LEVEL		
		
		

GOLD LEVEL		
		
		
		
		
SILVER LEVEL		
		
BRONZE LEVEL		
		
		
MEDIA SPONSOR		
		

## 電気通信委員会主催のセッションのポイント Day1

- Where Have All the Numbers Gone? Strategies for Telephone Number Conservation
  - IoT機器などの大量普及により逼迫している電話番号資源に関する議論
    - 各事業者に割り当てられた電話番号の37%しか実際には利用されていないという事実
    - 現状の割り当てを変更しない場合は2051年に新規割り当てが不可能となり、2.5億ドルの損害が発生
    - 各事業者が申請する割当て希望量を州委員会が精査するとともに、廃業した事業者の追跡が必要。
  - 将来的に電話番号ではなく、IPアドレスを利用するという可能性はありうるが、システム変更のコストが膨大であり現実的ではない。



## 電気通信委員会主催のセッションのポイント Day2

- AM: Pole Attachments: What's Happening?
  - FCCが昨年10月に採択した電柱共架ルール等に関する議論
    - 電柱というインフラにはこれまで大量の投資が注ぎ込まれ、デジタル・デバイド解消に大きな貢献
    - 電柱共架をスムーズに進めるためにはオーナーである電力会社の協力が必須
      - 電柱オーナー側にとっては共架に応じるインセンティブに乏しく、かつ作業量も膨大
      - 事前の情報交換、複数の共架作業の集約で作業の迅速化・効率化
      - 標準契約の設定も効率化に役立つ
    - 共架作業のボトルネックの一つが作業員不足
      - ケンタッキー州では高校や企業に補助金を供与し必要な労働力の確保に努めている
    - 共架に伴って電柱更新が必要な場合の費用負担では透明性確保が重要
- PM: The ACP is in Limbo: What do we do now?
  - 予算が割り当てられず、2月7日に新規受付を停止、間もなく終了となる通信料金補助プランをめぐる議論
    - ACPは6世帯に1世帯が利用しており、提供終了の影響は甚大
      - ネット接続なしだと仕事に応募できず、収入が絶たれ通信料が捻出不能という負のスパイラル
    - 月々の料金をワンタイムではなく、継続的に負担することが重大
      - 毎月使えるという保証がないとコロナ後に増えたオンラインジョブに応募できない
    - ACPを継続することで、生活のさまざまな局面でブロードバンドが使えるため、通信費以外の部分でもさまざまな節約ができるため、消費者にはメリットが大きい
  - ACPは、インフラ整備を支援するBEADと相互依存関係にある

## 電気通信委員会主催のセッションのポイント Day3

- AM: Improving BEAD by Heeding the Lessons of RDOF
  - 落札者撤退によりRDOF (Rural Digital Opportunity Found) 予算の三分の一が失効した件から学べること
    - RDOF制度の問題点について個別論点が議論された。
    - 【議論内容はこまかな事務手続きがメイン】
- PM: Preemption and Reclassification
  - FCCによるネット中立性ルール策定の影響等に関する議論
    - 本議論には州からの登壇者はなく、DCを中心に活動するインタレストグループや弁護士事務所が従来からのポジショントークを披露。ポジショントーク以外の意見は以下の通り
      - 【規制賛成側の意見】
        - FCCが単独で責任を果たすのには無理があり、州の関与は必要
        - 本件はずっと以前から議題であったにもかかわらず、ここにきて急にMajor Question Doctrine (MQD) の対象になるのは筋が通らない
        - ブロードバンドインフラは国防やサイバーセキュリティにも関わる重要インフラであるため、通信法第二編のような強固な法的根拠のもとに規制をかける必要がある。
        - 議会が立法によってマイクロマネージするような事態は望ましくない。
    - 唯一の学識経験者かつ中立性ルール反対派として登壇したボストン大Lyons教授の見解は以下の通り
      - ブロードバンド事業者が通信法第二編の対象となるか否かはまさにMQDが対象とする問題
      - FCCでルールが採択されたとしても州の独自立法が生き残る根拠はありうる。消費者保護など



## 所感

- 政府に対する要望を公に表明する機会である以上に、他州のベストプラクティスや直面する課題に学ぶ会合。
  - 最前列に各州の公益事業委員（Commissioners）が並び、質問指名にも優先権を持つ
- 電話番号枯渇問題など、FCCでの議論を観察しているだけでは発見できない州独自の課題を知る貴重な機会
- ネット中立性に関し州の公益事業委員会が独自の意見をもっているわけではない可能性
  - カリフォルニア州で先鋭的な行動をとっているのは上院議員であって公益事業委員会ではない。
- 州のレベルでは電気通信への注目は高くない。最大の注目はエネルギー産業
  - 全体会議のテーマ
    - Renewables, Hydrocarbons, and the Future of Global Energy and Power
    - EPA Rules and Reliability: Meeting the Challenges
    - Pathways to Decarbonization
    - A Day in the Life of an Operator in Crisis
    - Cyber Baselines: What We Need to Know
  - 展示会場にあった製品の大半がスマートメーター関連の機器やデータ分析サービス